HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農民的生産力の基本的性格：地域農業の展開とのかかわりにおいて
Author(s)	山田, 定市
Citation	北海道大學教育學部紀要, 26, 77-102
Issue Date	1976-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29130
Type	departmental bulletin paper
File Information	26_P77-102.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

農民的生産力の基本的性格

—地域農業の展開とのかかわりにおいて—

山田定市

A Study on the Character of the Productive Forces in Peasant Farming

Sadaichi Yamada

目次

序 — 問題の所在 — …… 77
Ⅰ 農民経営の展開と農民的生産力の形成
— 分析の基本視角 — …… 78
1. 労働生産力の資本主義的性格…… 78
2. 農民的生産力の基本的性格…… 81
3. 農民的生産力の展開条件…… 82
Ⅱ 農業生産力の現段階…… 85
1. 農業生産力の現段階 —その危機的状況— …… 85
2. 農業の地域的再編成 —農業の装置置化・システム化について— …… 88
Ⅲ 地域農業の展開と農民的生産力…… 91
1. 地域問題の現段階的性格…… 91
(1) 地域問題と「地域開発」政策…… 91
(2) 地域問題と住民自治…… 93
2. 地域農業の基本問題 —地域的・集団的生産力の形成— …… 95
(1) 地域農業発展の基本課題 —地域的・集団的生産力形成の意義…… 95
(2) 地域的・集団的生産力形成の基本方向 —農業共同化を中心に— …… 95
結 — 要約と今後の課題 — …… 101

序 — 問題の所在 —

すでに，全国各地でくり拡げられている労農学習運動が実践活動をとおして提示しているように，そして，その最初の全国的交流の場であった第1回全国農民大学交流集会における報告・討論が端的に提起しているように，いまや農村の学習運動は，単に農民だけの学習運動としてではなく，ひろく地域の労働者，さらには地域住民の結集のもとに，労農学習運動としてより広い住民共同学習運動として，全国的ひろがりを示しつつ発展している。したがって，そのような共同学習運動の中で追求され討議されている課題・内容も，単に農業・農民問題のみでなく，ひろく地域問題として，さらにその中に位置づけられた農業・農民問題として，より広い視野とより深い課題意識のもとに設定されている。そのようななかで，地域農業の発展を基礎に日本農業の発展方向を展望し，着実にこれを実践することがいまや国民的課題となりつつあるといえよう。

小論は，こうした問題状況をふまえつつ，その課題への接近の手がかりとして，地域農業の発展とそれを基礎づける農民的生産力の形成について，その考察に必要な理論的枠組みを整理することをめざし，このことを第1の課題としたいと思う。ついで，第2の課題は，日本農業の生産力構造の現段階的特徴を概括的に明かにし，国家独占資本主義の政策の中に，農業・農村の地域的再編成の意図が含まれている点を検討し，地域問題をめぐる対抗関係を明確にしたいと思う。そして，第3にこのような理論的枠組みを基礎に，地域農業の発展と農民的生産力の形成をめぐる課題をあらためて

位置づけしたのちに地域的・集団的生産力の形成・発展という課題に議論を集約してゆきたいと思う。もちろん，このなかで，農民を中心とする共同学習運動の課題，展開方向などについてもふれるが，この点については本格的な論点整理にまではいたらなかった。その詳細な検討は他日を期したいと思うが，当面，学習運動にかかわる問題については，小論でふれているほか，拙稿「農村社会教育」（『日本の教育』第9巻，社会教育，第6章 1975 年11月，新日本出版社）に委ねることとした。

＜注＞

小論の主題はさきにわれわれが実証的に追求してきた山田，高倉，斉藤，神田，木村稿「地域農業の展開と農民運動」（上，下），（北大教育学部紀要，第22号，23号，所収）を基礎に，その後の各地の実践，研究成果に学びつつ，筆者なりに現時点での課題設定を農民的生産力の問題に限って提示したもので，いわば作業仮説である。したがって，地域農業の動向をめぐるさまざまな課題，たとえば複合経営などについては直接にふれることはできなかった。いずれも今後の課題としたい。

I　農民経営の展開と農民的生産力の形成

― 分析の基本視角 ―

1　労働生産力の資本主義的性格

資本主義的生産のもとでは，歴史的に発展した社会的な労働の生産諸力と同様に，自然によって制約された労働の生産諸力も，労働が合体されるところの資本の生産諸力としてあらわれる。このことは，本来の特殊資本主義的生産様式における相対的剰余価値の生産の発展につれて明瞭にあらわれ，それとともに資本はきわめて神秘的なものとなる。労働のいっさいの社会的生産力が労働自身にではなく，資本に属する力となってあらわれるからである。いうまでもなく，このことは工業において典型的にあらわれるのであるが，農業もまた資本主義的生産が支配的である場合にはもちろんその例外ではない。「農業でも，製造工業の場合と同様に，生産過程の資本主義的変革は同時に生産者たちの殉難史として現われ，労働手段は労働者の抑圧手段，搾取手段，貧困化手段として現われ，労働過程の社会的結合は労働者の個人的な活気や自由や独立の組織的圧迫として現われる」[1]。そればかりか，労働の社会的生産力が資本の生産力となって現われるという資本主義的性格をもつがゆえに，本来，農業生産の技術的進歩，その生産力の発展が人間を労働苦から解放し，人間社会の富を増大させるのではなく，むしろ，「資本主義的農業のどんな進歩も，ただ労働者から略奪するための技術の進歩であるだけではなく，同時に土地から略奪するための技術の進歩でもあり，一定期間の土地の豊度を高めるためのどんな進歩も，同時にこの豊度の不断の源泉を破壊することの進歩である。……それゆえ，資本主義的生産は，ただ同時にいっさいの富の源泉を，土地をも労働者をも破壊することによってのみ，社会的生産過程の技術と結合とを発展させるのである」[2]。

このように農業生産力の資本主義的性格をふまえてみた場合，小論の主題の内容をなす農民的生産力の形成について課題を設定することに関して，そのことじたいの妥当性がまず問われなければならないであろう。つまり，資本の生産力と区別する意味で農民的生産力が果して考え方として成り立つかどうか，かりに成り立つとしても，それは資本の生産力とどのような関連をもつことになるのか，といった設問にまず直面することになろう。このような設問について解明してゆく場合，まず，資本主義に先行する小商品生産の性格，そこにおける生産力形成の問題，さらにその資本主義的生産への移行過程の問題，などが分析の最初の手がかりとなろう。

さらに，現在，われわれが直面している農業・農民問題にあっては，農民経営が，依然として支

配的な生産形態であり，大多数の農民がみずから生産手段を所有してしかも家族労働力に依存して農業生産を行なっているという，その意味で古くからの生産形態を維持しつつ，しかもなお，資本主義的再生産構造に深く包摂され，みずからもたえず商業的農業として展開しつつある，という特徴を示している。したがって，農民的生産力の形成をめぐる諸課題も，また，高度に発達した資本主義下の農民経営の歴史的性格に即して解明されなければならない。

こんにち，農民的生産力をめぐるさまざまな提起は，すぐれて実践的な課題提起として行われているのであるが，それだけに，その実態と基本的性格，発展方向とそれを裏うちする諸条件などについて，厳密な理論的枠組みにもとづいて考察を進めてゆく必要がある。

こうした問題意識をもちつつ，いま少し基本概念について検討を進めておこう。

マルクスは，労働生産力の資本主義的性格について明かにしたのち，さらに資本のもとへの労働の形式的・実質的包摂について解明している。このことについては，『資本論』に先だつ彼の著作『直接的生産過程の諸結果』の中でやや詳しく展開している。基本的分析視角にかかわる内容なので冗長をいとわず引用しておこう。

「協業や工場内の分業や機械の応用による，そして一般的に言えば，特定の目的のための自然科学や力学や化学などの意識的応用への，すなわち技術学などへの応用への，生産過程の転化による，そしてまた，これらのすべてに対応する大規模な労働などによる，労働の社会的生産力，または直接に社会的な，社会化された（共同的な）労働の生産力（ただこのような社会化された労働だけが数学などのような人間の発展の一般的な所産を直接的生産過程に応用することができるのであるが，他方ではまたこれらの科学の発展は物質的生産過程の一定の高さを前提するものである），このような，個々人の多かれ少なかれ孤立的な労働などに対比しての社会化された労働の生産力の発展，またそれとともに，社会的発展の一般的な所産である科学の直接的生産過程への応用，これらはすべて資本の生産力として現われず，またはただ資本と同じであるかぎりでのみの労働の生産力として現われるだけであって，いずれにせよ，個々の労働者の生産力としても生産過程で結合された労働者の生産力としても現われない。資本関係一般のうちに存在する欺瞞は，今では，資本のもとへの労働の単なる形態的包摂の場合にそうであったよりも，またそうでありえたよりも，はるかに発展する」[3]。

ここでは，労働の生産力がそれじたいとしてではなく資本の生産力としてあらわれるという神秘的な形をとることと，そのことが絶対的剰余価値の生産にもとづく資本のもとへの労働の形態的包摂（それじたい労働の実質的包摂への条件および前提をなす）のもとにおいてよりは，相対的剰余価値の生産にもとづく労働の実質的包摂のもとでより明確にあらわれることがのべられている。

レーニンは，この点に関連して『ロシアにおける資本主義の発展』のなかで工業における資本主義の発展を，小商品生産，マニュファクチュア，機械制大工業，の3段階に分けて特徴づけを行なっているが，このことは，われわれの当面の主題に即してみてもきわめて示唆的である。

すなわち，レーニンは上記の3段階の特徴を，その技術構造，生産力水準，生産関係，上部構造などを中心にまとめあげているが，このなかで小商品生産については，その技術構造が手工的技術であって生産力も停滞的であること，いうまでもなくそこでは小企業経営が支配的であること，また，マニュファクチュアについては分業がもちこまれることによって技術の本質的な変革をもたらし，農民を職人に，部分労働者に転化させるが，手工業は依然として存続しており，それを土台としているかぎり生産様式の進歩は非常に緩慢になることなどを明かにしている。

これに対して機械制大工業は，その技術構造の根本的変化，それにもとづく生産力の飛躍的な発展，支配的な存在としての大企業経営，などによってそれに先だつ２つの段階とは根本的に区別される。また，小営業（小商品生産）やマニュファクチュアでは「家父長制的関係とさまざまの形態の人格的隷属との遺物をみる」[4]のであるが，「機械制大工業は，以前は家内的，家族的関係の狭い枠からでたこともなかったこの部類の人口の家父長制的封鎖性を破壊し，彼らを社会的生産に直接に参加させつつ，彼らの発展を前進させ，彼らの自立性を高める。すなわち，それは，前資本主義的関係の家父長制的な不動性とは比較にならないほど高い生活条件をつくりだすのである」[5]。また工業の最初の２つの発展段階が住民の定着性を特徴とするのに対し，機械制大工業は必然的に人口の移動性をつくり出す。

かくして「機械制大工業をそれ以前の工業形態から区別する上述の諸特徴は，労働の社会化という言葉で要約することができる。実際に，巨大な国民的および国際的市場のための生産も，原料および補助材料の購入にかんしておこなわれる国内の種々の地方との，またいろいろな国との密接な商業的つながりの発展も，巨大な技術的進歩も，巨大企業による生産と人口との集積も，家父長制的生活様式の古びた伝統の破壊も，人口の移動性の創造も，働き手の欲望水準や発展水準の向上も，── すべてこれらのことは，国の生産を，またそれとともに生産の参加者をますます社会化していくこの資本主義的過程の要素なのである」[6]。

このように機械制大工業においてはじめて明瞭となり，それじたい資本主義の進歩的な歴史的な役割をなす労働の社会化について，レーニンは上記の内容を含めつつさらに総括的に次の７点に要約している。やや長くなるが，労働の社会化をひとり工業のみでなく農業をふくむ社会全体の問題としてとり上げ，またその現段階的意義を明かにするうえで示唆的であるので次に引用しよう。

「資本主義による労働の社会化は，つぎの過程のうちに現われる。

第１に，商品生産の成長そのものが現物経済に固有な小さな経済単位の割拠状態を破壊して，小さな地方的市場を巨大な国民的（ついでまた世界的）市場に結合する。自分のための生産は社会全体のための生産に転化し，そして資本主義がより高度に発展すればするほど，生産のこの集団的性格と取得の個人的性格とのあいだの矛盾はますます激しくなる。

第２に，資本主義は，旧来の，生産の割拠状態のかわりに，農業においても工業においても，以前にはみられなかったような生産の集積をつくりだす。……

第３に，資本主義は，先行の諸経済制度の破棄しがたい属性となっていた，いろいろの形態の人格的隷属を駆逐する。……隷属的または債務奴隷的な農民の労働とくらべれば，自由な賃金労働者の労働は国民経済のすべての分野で進歩的現象である。

第４に，資本主義は必然的に住民の移動性をつくりだす。……

第５に，資本主義は農業（そこでは，もっともたちおくれた形態の社会経済関係がつねに支配している）に従事する人口の割合をたえず減少させ，大きな産業中心地の数を増大させる。

第６に，資本主義社会は結社への，結合への住民の要求を増大させ，これらの結合に，まえの時代の結合とくらべて特殊な性格を付与する。……

第７に，資本主義による古い経済構造の前記のすべての改変は，不可避的にまた住民の精神的風格の改変にもみちびく。経済的発展の飛躍的性格，生産方法の急速な改変と生産の巨大な集積，人格的隷属のあらゆる形態と家父長制的関係との消滅，住民の移動性，大きな産業中心地の影響，等々ーこれらすべてのものは，生産者の性格そのものを奥底から改変させないではおかない」[7]。

マルクス，レーニンの以上の論述からも明かなように，資本のもとへの労働の実質的包摂（したがって，そこでは労働の生産力が資本の生産力としてあらわれる）も労働の社会化も，歴史的には機械制大工業の時代にはじめて明瞭に観察されるようになるけれども，この資本主義的生産の全面的開花のもとで，かっての農民はげんに労働者として旧い人格的隷属から新しい資本への従属的関係におかれつつ，しかもみずからを人格的に改革し（また，そのような条件を資本主義じたいが準備し），やがては資本主義を克服する一大階級として成長するのである[8]。

2. 農民的生産力の基本的性格

このように労働生産力，労働の社会化の問題を工業を中心にみたうえで，さらに農業生産に目を転じた場合，この問題をめぐって農業に独自な諸問題を加味しつつ工業との関連において生ずる諸問題を合わせて検討する必要があろう。ここで中心的に検討されなければならない課題は，農業が農民経営によって担われている場合，小商品生産としての農民経営はその生産力形成においてどのような特徴をもつか，それは果して農民的生産力というにふさわしい内容をもつか，ということである。この場合，農民の小商品生産としての経済的特徴はいうまでもなく生産手段を所有する直接生産者としての性格に示される。いま，われわれが考察の対象としている農民経営は，資本主義的再生産構造と生産関係によって規定されている。しかし，この場合であっても，農民は生産手段を所有しているわけであるから，農民労働が直接に資本に包摂されるということは起りえない。マルクスのいう資本のもとへの労働の包摂は，形式的にも実質的にも起りえないといえよう。むしろ，そこでは家族内における家父長制的隷属関係こそが問題となりえよう。しかし，資本主義的再生産構造のもとでの商品経済のたえまない進展は，農民経営の自給経済をいっそう激しく切り崩し，農民の市場対応を迫る。こうした小商品生産を基盤として存立する資本は歴史的には前期的商業資本であり，彼らが農民経営を前期的生産関係のもとでみずからの隷属下におく。このような状態のもとでは，農民の直接生産者としての自立性も，その経済的自立も，したがってまたその人格的自立もほとんどない。しかし，このような前期的市場構造は，やがて商業的農業の進展，とりわけ局地的市場から国民的市場への農村市場（広義）の発展のなかで改変される。それは，一面では，後述するように農民経営じたいの流通共同化（協同組合）によって改変されるけれども，より一般的には，資本主義的市場構造が農業・農村を包摂することによるとみることができよう。さきのレーニンの労働の社会化についての引用文で明らかなように，レーニンは，農業におけるこのような市場展開を労働の社会化の一つの過程としてとらえている。しかし，このような意味における労働の社会化があくまで流通過程にとどまり，生産過程の「割拠状態」を克服するところまで容易に及びえない，ということは小生産としての農民経営の特質を示している。

このような農民経営を基盤とする市場展開は，一面では農民に対する前期的価値収奪を排除・克服することを可能とするが，他面では，それが資本主義的市場構造への包摂の過程であるがゆえに，農民に対して価値の社会への無償贈与をよぎなくする。生活・生産条件の累進的悪化のもとで農民の貧困化が促進される[9]。

このような状態のもとでは，農民がみずから生産手段を所有し，直接的生産に従事するという農民経営に固有な性格は，しだいに名目的なものとなり，その生産条件，労働過程における労働の機能・組織状態が主として資本制商品である生産手段によって条件づけられ，その充用の過程での技術・生産力の資本主義的性格によって規制される。さらに，いっそう苛酷さを増す資本主義的収奪・搾取は，農民経営における「資本」蓄積をほとんど許さないかないしはいちじるしく制限し，生産力展開に要する「資本」投下を妨げる。

このような視角に立つならば，資本主義的再生産構造に包摂され，たえず商業的農業としての展開をとげつつある農民経営において，そこにおける生産力形成は，これを資本のもとに労働が形式的・実質的に包摂された資本制生産のもとでの生産力形成と区別する意味で，〝農民的生産力の形成〟といいその形成過程を検討することは妥当な方法といっていいであろう。しかし，それは，資本主義的再生産構造を基礎に資本蓄積構造の一翼として包摂されているため，完全に自立した自由な生産力形成としてではなく，二重的性格をもつとみなければならない。すなわち，農民経営においては，生産手段が直接生産者である農民じしんによって所有されているため，労働が資本のもとへ包摂されることは形式的にも実質的にもない。したがって，農民経営のもとでは労働の生産力が資本の生産力としてあらわれることはなく，その意味での神秘的性格はない。このことから農民が直接的生産者であるばかりでなく，その生産主体としてみずからの労働の生産力を農民的生産力として形成し発展させる条件をもっている，とみなすことができる。このことが農民的生産力の性格の一つの側面である。いま一つの性格は，農民的生産力の資本主義的性格といえる側面であって，その生産力形成・展開は大局において資本主義下の生産力の社会的水準とその技術内容・発展方向，さらに農業における「資本」蓄積の条件によって制限され，条件づけられており，それと離れて自由な展開はほとんどありえないということである。

そこで，このような二重的性格をもつ農民的生産力は，その形成・展開の過程でどのような特徴を示すであろうか。

一般に資本主義のもとでの農民経営は，つねに大経営によって駆逐され没落をよぎなくされる。マルクスが『資本論』第６篇第47章でのべているように，「分割地所有は，その性質上，労働の社会的生産力の発展，労働の社会的な諸形態，資本の社会的集積，大規模な牧畜，科学の累進的な応用を排除する」[10]。

このような基本的性格をふまえて，さらに農民経営の生産力構造の特徴について具体的にふれるならば次のようになろう。第１にそれは労働手段の貧弱さに示される。「プロレタリア的経営および農民的経営は，すべての農具をまったく不十分にしかもちあわせていないのに，彼らの経営のもつ全耕地面積にくらべれば，過度に多くの農具をもっているということを意味する」[11]。第２に，農業技術の発達も，主として労働対象に関する技術に偏向し勝ちであり，土地生産力中心であって，労働生産力を高めるという意味での機械化とか，社会的分業による経営の合理化は容易には進展しない。第３に，農民経営をめぐる土地所有の強い制限によって農業生産力のいっそうの発展がさまたげられる。

また，このような農民経営をめぐる生産力構造を規制する経済的条件として，農民経営に対する資本の激しい収奪を指摘しなければならない。このことは，農民経営をめぐるほとんどあらゆる市場関係を通して行われる。それは農産物市場，農家購買品市場，金融市場，労働力市場，そして土地市場にまで及び，国家的収奪がこれを促進する。

3.　農民的生産力の展開条件

上述のような技術的・経済的条件を基礎にして，農工間の生産力の不均等発展が進むことは資本主義に個有の経済法則であるが，それは独占資本主義段階では一段と激化する。その条件としては，第１に，独占的工業部門に比べて，農業技術開発の相対的たちおくれが一段と顕著になり，農業における資本蓄積の不足が，この傾向をさらに促すことになる。第２に，工業（都市）を中心とする土地利用のもとで農業的土地利用がいっそう制限され，新たな土地開発，土地改良もおくれるという状況のもとで，高騰する資本主義的工業地代が農業に波及し，小農民経営の地代負担を過重にする。第３

に，工業の発展にともない，都市からの農村労働力吸引が一段と強まり，農業生産構造に見合った労働力の確保とその生産手段との合理的結合をさまたげる。

このように農工間の生産力の不均等発展は独占資本主義段階でさらに激しくなるのであるが，そのような状況のもとで農民経営と農民生活は一段と困難になり，他方，独占資本の農業・農民支配は，個別独占資本による直接的支配，農業政策を介在する支配などをめぐって拡大・強化される。とくに，この過程で，農民層分解がその形態，方向，進行の速度，などをめぐって一段と複雑になり，それ以前の時期とは異った様相を呈するようになる。とくに，この中で独占資本主義の農業政策は，農民層分解の動向に強く作用する。その政策の特徴として，少数の上層農家群を重点的に政策の対象として据えそれらの階層を軸にして農業支配を強化するという，その意味で農民層分解を促進することを基調として貫きつつも，他面では，みずからの体制維持のために，農協，地方自治体など関連するあらゆる機関を活用しながら，農業・農村により深く食い入ってくるのである。

そこでこのような農民状態をふまえて，農業生産力展開の特徴を明かにするならば次のようにいえるであろう。第1に，農業生産力の発展が工業生産力に対比していっそうたちおくれるということは，農業生産力それじたいが以前に比べてその水準を高めることを決してさまたげるものではない。むしろ，その発展のテンポは時期によっては促進されることもありうる。また，農工間の生産力の不均等発展が激しくなるがゆえに，農業生産力は，工業生産力の農業への適用として，また工業製品市場の拡大を目的として，独占資本によって他動的に促進されることになる。農業機械，化学肥料，農薬などの普及・導入の歴史的過程をみればこのことは明かであろう。そして，このことが一面において農業の進歩とそれを実現したという意味での資本の生産力の進歩性を示すものであることは否定できない。しかし，第2に，このような農業生産力の進展が独占資本によって他動的に進行するなかで，さきに指摘した農民経営の非合理性（科学の累進的応用を排除するという）や資本の農民収奪が緩和・克服されたわけではないから，かかる農業生産力展開と農民経営（及びそれをめぐる諸生産関係）との矛盾はいっそう激化し，そのことが農業生産力を構造的に歪曲することになる（地力問題，農民家族労働をめぐる健康破壊，労働災害，食品公害など）。第3に，農業生産力の展開について，これを広くとらえ，輸送・保管など流通過程に延長された生産過程を加え，さらにこれに低次の加工などを含めた場合，これらの諸部門における技術的進歩，生産手段の改良，さらにそのための投資，その過程での生産手段の集中（大規模化）などは，農民経営の枠をこえて急速に進展する。この結果，農業の直接的生産過程における生産力の展開に著るしい跛行性をもたらすことになる。このことは，一面においては，これら流通過程に延長された生産過程の諸施設が，資本主義的再生産構造と農民経営を結節し，前者が後者を包摂する物質的条件をなし，そのために資本の側からその改良，施設拡大が積極的に推進される，ということを反映している。同時に，他方では，農民経営がその土地所有，生産条件の枠をこえて流通共同化によって市場対応する際，その物質的基礎をなす，ということによっても，その改良，進歩が農業の直接的生産過程に先行して進むことができるといえよう。このことは，農業における生産の社会化が二重の意味において進行し，また，促されていることを示している。すなわち，ひとつには，それは，主として流通過程に延長された生産過程（保管，運搬など）で個別的農業労働が共同労働として組織化されることによってである。いま一つの側面は，このような流通過程における労働の社会化を基礎にして農民経営がより深く資本主義的生産関係に包摂される過程で，農民は，他の産業部門の労働者との社会的連帯をますます強める，という点に示される[12)]。ところで，このような農業における生産（労働）の社会化は，個別資本の農業への直接的進出によって新

しい局面を示すことになる。そこで，第4に，近年の顕著な動向として，独占資本の農業・農村への進出と，その過程での直接的支配の強化を特徴としてあげなければならない。

より具体的には，農産物の輸送・流通・加工部門などを掌握する諸資本，つまり農業関連資本が，農民経営を集団的にとらえ，農業生産を直接的に資本の支配下に包摂する。資本主導型の農業インテグレーション，とりわけ垂直的統合にその典型をみることができる[13]。このなかで見逃しえないのは，農民はその生産活動を資本によって管理・統制され支配されているわけであるから，生産主体としての農民の自立性は大幅に制限されていることになる。つまり，ここでは，農業生産力は事実上，資本に包摂され，その意味でほぼ資本の生産力に近い内実となっているといってもさしつかえなかろう。もっとも，かかる農業インテグレーションは，目下のところ一部の生産部門のさらに局限された地域・農民経営にとどまっているので，この動向を一般的に規定することはできないが，生産形態として農民経営のまま，農業生産力が実質的に資本に包摂されている事態が生じていることは注目に値する。第5に，農業生産力展開における農業政策の役割が一段と強化されてきたことである。独占資本主義の農業政策が主として市場政策として，価格制度，政策金融などを基軸に進められた時期には，農業生産力構造が直接的に方向づけられることは少なかったのであるが，主に第2次世界大戦後，先進資本主義国で共通にみられるように，これまでの市場政策に加えて構造政策が農業生産力構造の再編成を目的として制度化され展開されるようになる。つまり，ここでは農業政策が国家独占資本主義の政策体系の一環として，資本の強蓄積の遂行と体制的危機への対応策としての政策意図を鮮明にうち出すことになる。われわれはその特徴を農業装置化・システム化にみることができる。その具体的内容については後述するが，ここでは，農業装置化・システム化が，農民経営を基盤とする農業の地域的分業の極度の深化とそれにともなう農業の地域的再編成を目的とすることを明かにしておかなければならない。これは個別独占資本による農業インテグレーションに照応した政策的な地域農業の統合であって，ここでは農民経営の流通共同組織である農協が最大限に活用され，そのもとで，農民経営の生産主体としての独自性も強く農協に吸収され，政策めざす再編成にそって方向づけられるのである。

＜注＞

1）　マルクス『資本論』，第1巻，528～529ページ
2）　マルクス『資本論』，第1巻，529ページ
3）　マルクス『直接的生産過程の諸結果』，国民文庫，86～87ページ
4）　レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』，レーニン全集，第3巻，481ページ
5）　同上，481ページ
6）　同上，483ページ
7）　同上，525～527ページ
8）　なお，工業，とくに鉄鋼業を中心とする企業内教育についての分析とその分析視角にかかわって道又健治郎氏は，労働過程の資本主義的性格について解明している。北大教育学部産業教育計画研究施設研究報告『鉄鋼業の「合理化」と企業内教育Ⅰ』1974年，参照。
9）　農民の貧困化と資本による市場編制については。美土路達雄「農産物市場論の課題と方法についての試論－農民の貧困化理論とのかかわり－」，農産物市場研究会，研究資料№7『農産物市場論の基本問題』，所収，参照。
10）　マルクス『資本論』，第3巻，1034ページ
11）　レーニン『現代農業の資本主義的構造』，レーニン全集，第16巻，462～63ページ
12）　労働の社会化については，富沢賢次「労働の社会化とは何か」『科学と思想』，№11所収，参照。
13）　農業インテグレーションについては，宮崎宏『農業インテグレーション』，家の光協会，1972年，参照。

Ⅱ　農業生産力の現段階

1. 農業生産力の現段階 ── その危機的状況 ──

前章において，われわれは，労働生産力の資本主義的性格をふまえ，それとの関連において農民的生産力の形成を課題とすることの意義とその歴史的性格を明かにした。

このような視点に立って，日本における農業生産力構造に立ち入るとき，論ずべき課題はきわめて多いが，農民的生産力の形成・展開を視点としてみる場合，戦後農地改革が歴史的に劃期をなしたことはいうまでもない。農地改革を契機にして農民的生産力の展開条件が，それ以前の半封建的・寄生地主制下にあった時期に比べて著るしい変化をとげたことはたしかな事実である。さらに，農業生産における労働過程の組織化とも関連づけてみるならば，われわれは以後の考察にあたり，農地改革にかかわる次の諸点をふまえておかなければならない。第1には，農地改革によって半封建的・寄生地主制が解体したことにより，農民的生産力の展開を抑圧していた前近代的生産関係は基本的には取りのぞかれた。第2に，その結果，農民経営は，商品経済，資本主義的市場構造を媒介として資本主義的再生産構造により深く包摂されることになった。それは同時に，資本主義的農民収奪・搾取がより強くより拡大したことを意味している。第3に，これまで前近代的生産関係を支える基盤となっていた部落共同体的規制は，農地改革にともない地主が農村における支配層としての地位から後退したのと相まって著るしく弱められた。第4として，農地改革をはじめとする一連の農村民主化政策のなかで農家における家父長的家族制度が改変された。

その後の農業生産力展開とその構造的変化については他の論稿にゆずるとして，以下では日本の主穀である米生産をめぐって，その生産力展開の動向の特徴をおさえておくにとどめよう。

農業生産力構造のゆがみと内部的矛盾の深化をもっとも的確に示すのは，農業における生産力指標，労働生産性と土地生産性とである。ここで生産力指標として本来的に用いられる労働生産性のほかに土地生産性に着目するのは，土地を主要な生産手段とする農業生産の独自的性格を加味し，労働生産性が主導的に上昇するのに併行して土地生産性もまた上昇するのを正常な状態と見なすことができると判断したからにほかならない。

このような観点に立って，日本の主穀である米について戦後の労働生産性（ここでは10アール当り投下労働時間で近似せしめる）と土地生産性（ここでは10アール当り収量）との相互関連をみると表1のようである。この表について検討するに先だち，戦前・戦中にいたる生産力の推移について付言すれば，そこではもっぱら化学肥料の投入による土地生産性の上昇が追求され，その限りで地主的利害を反映した生産力構造であった。さて，戦後の推移であるが，1945年の冷害凶作を除いてその後の推移をみると，30年間に約5割に相当する約150kgの収量増加があり，労働生産性は約2倍に上昇している。さらにこの間を5年ごとに区切ってみると，1950年代前半は労働生産性と土地生産性が併進し，1950年代後半は両者が併進しつつも土地生産性の上昇率がとくに高くなっている。この時期は，戦後自作農を中心に農民的生産力が土地改良，品種改良，肥培管理技術の改良，などによって開花し，小農技術が土地生産性を中軸にその頂点に達した時期である。1960年代の前半は労働生産性が一応併進しつつも，労働生産性の上昇率が高く，両者の間にやや跛行的進展が看取される。この時期は，いわゆる「基本法農政」下の構造政策の展開が本格化し，主として自動耕うん機の普及，除草剤の多投によって労働生産力の上昇がはかられ，反収はむしろ横ばいに推移している。1960年代の後半は土地生産性が再び上昇しはじめるが，間もはく停滞傾向に転じ，とくに1969年以降は一時的に下降傾向すら見

うけられる。他方，労働生産性はひき続き上昇し，両者の併進関係は大幅に崩れ，むしろ乖離が目立っている。ここに農業生産力構造のゆがみを端的によみとることができる。とくに最近の動向を1950年代後半の併進関係と対比すると，1950年代は労働生産力の上昇にともなう投下労働の節減分はただちに農外に流出することなく，肥培管理をはじめとするより濃密な労働投下にふりむけられた。つまり，労働生産性の上昇と土地生産性の上昇が相互に内的に関連し補強し合う状態にあった。これに対し1960年後半以降の両者の乖離の関係は，農業機械化を基軸とする労働生産性の上昇が，もっぱら農業労働力の農外流出を促し，その結果，肥培管理はむしろ粗放化し，土地生産性の停滞を招いているのである[1]。

表1　米生産の投下労働時間

（単位：kg，時間）

	10アール当り収量	平均値増減（　）	10アール当り投下労働時間	平均値増減（　）
1945	209	307	—	
46	336		—	
47	311		—	
48	342		—	
49	322		219	213
50	327		206	
51	309	326 (19)	203	195 (△18)
52	337		199	
53	280		192	
54	308		187	
55	396		193	
56	348	377 (51)	184	179 (△16)
57	364		178	
58	379		183	
59	391		177	
60	401		172	
61	387	396 (19)	167	150 (△29)
62	407		153	
63	400		146	
64	396		147	
65	390		139	
66	400	436 (40)	140	132 (△18)
67	453		139	
68	449		133	
69	435		128	
70	442		118	
71	411	446 (10)	110	101 (△31)
72	456		99	
73	470		93	

注　「農林省統計表」，「米生産費調査」による。

このように1960年後半以降 顕著になってきた土地生産性と労働生産性の乖離は単に米作に限られた現象ではない。労働生産性が一貫して上昇していることは，この間，機械化が推進されてきたことを反映して，どの生産部門においても共通しているが，これに対比する土地生産性の停滞，伸びなやみ，ないし低下は畑作部門においてとくに著るしい。また，畜産部門のなかで，とくに酪農生産においては労働生産性（たとえば搾乳牛1頭当り飼料作物の単位面積，単位量当り投下労働時間）の急速な上昇にもかかわらず搾乳1頭当り搾乳量は伸びなやんでいる（つまり牛個体の能力が十分に発揮されていない）。また，総産乳量は，酪農専業地域についてもまた全国についても，近年伸びなやみを呈している[2]。

そこで，このような農業生産力の動向を基礎に，さらに生産力構造に立ち入ってその特徴を明かにするならば，次のように概括することができる。

第1に，農業が再生産構造の中で求められる主要な役割の一つ，農産物の供給機能が著るしく低下していることである。このことは指標的には農産物の国内自給率の低下として示される。ちなみに1960年の自給率に関する主な指標は，それぞれ総合自給率90％，穀物自給率83％，食料自給率93％，となっているが，これを1973年についてみると，それぞれ総合自給率71％，穀物自給率41％，食料自給率93％，と急激に低下している。こころみに欧米資本主義諸国の農産物自給率はそれぞれの国によって水準が異るが，傾向的には漸次上昇しており，日本におけるように急激な低下を示した国は他に例がない。この場合，農産物の国内自給率の低下を，産業における国際的分業の発展を加味しつつもあえて農業生産力構造の危機的状況と結びつけるのは，現段階の農産物市場の国際的動向と，そのも

とでの日本の農業生産力構造の内部的矛盾，その発展を阻害する諸要因を裏うちしてとらえているからにほかならない。

第2に，農工間の生産力の不均等発展がいっそう顕著となってきていることを指摘しなければならない。農業生産力がたえず工業生産力に比べてたちおくれて発展することは資本主義に固有の法則であるが，このことが「高度成長」下で一段と激しく顕在化し，しかも政策的に拡大・助長されている点が特徴的である。このような動向を具体的に検証することは容易ではないが，ちなみに，国内総生産（市場価格表示）に占める農業総生産の比率は，1960年には9.2％であったがその後一貫下して下り1972年には3.6％にまで低下している。また，生産手段を基軸とする資本形成の状況を推測する指標として国内総固定資本形成と農業総固定資本形成とを対比すると，後者の前者に対する比率は1960年には6.6％であったが，1972年には4.9％に低下している。

第3に農工間の価値配分の不均等性の拡大を指摘しなければならない。いうまでもなく，農民が，みずから生産した価値もふくめてその社会的配分を受ける際には農産物・農家購買品市場，金融市場，労働力市場，さらには土地市場など市場関係が基軸となるが，これらの市場関係のもとで独占資本による搾取・収奪が価値の社会的配分における農民の地位を著るしく不利にしている。その一端は表2にも示されているといえよう。

表2　農工間の価値配分の不均等の拡大

（％）

	農業就業人口／総就業人口	農業純生産／国内純生産
1960	26.8	10.2
65	20.0	8.2
70	15.9	5.5
71	14.3	4.7
72	13.3	4.7
73	11.9	4.7

注　農林統計協会『農業白書付属統計表』（1974年版）による。

第4に農業生産力構造の内部で進行している諸矛盾の激化についていくつかの特徴を指摘することができる。その主な内容は次のようである。(1)農業部門内における生産力の不均等発展である。これは，農業生産諸部門間の不均等発展，その地域的投影としての地域間不均等発展，階層間不均等発展などとなってあらわれている。このことは，農村におけるはげしい都市化，過疎化の進行，農産物貿易自由化の進行，などを背景とし，農業生産をめぐる地域間・階層間の激しい競争関係とそれを促進する農業「近代化」政策にもとづいている。(2)労働市場における工業（非農業）本位の労働力配分により農村人口，農業労働力の農外流出が激しく，農業生産にとって必要な労働力も確保できない状況である。もちろん，この間，農業生産における労働生産性も上昇し，それにともなって，農業生産に要する労働力の絶対量も減少しているけれども，その減少度合を上回るテンポで農村人口，農業労働力の流出が進んでいるのである。こころみに1960年を基準として1973年の農業就業者数は47.3％に減少しているが，この間，稲作の反当投下労働時間は両年次間で46.4％減少しており，これに水田面積，総農業生産に占める稲作比率などを加味しても，農業生産力を維持・発展させるに必要な農業労働力を確保できないほどに労働力の流出が進行していることが推測できる。他方，この結果として，農家の家族労働力における労働時間の延長，労働強化は，経営規模の拡大に伴って顕著となり，また，大多数の中小農民の農外就業も増大しているため，農民の総労働時間は増大気味である。こうしたなかで農民の健康破壊が進んでいることも軽視できない。(3)土地の国家独占資本主義的再編成のもとで農業的土地利用をめぐる矛盾が激化している。表3に示したように耕地面積の減少，それにもかかわらず耕地利用率が低下していること，などはその端的な表現である。また，最近，各方面

から指摘されている地力低下・破壊も農業生産力構造の内部的矛盾を示す現象として重視しなければならない問題である。それは多くの生産部門にあらわれているがとりわけ顕著なのは畑作物についてであり，地域的にはそれらの生産が集中している北海道においてとくに深刻である[3)]。それは，合理的土地利用の面から輪作を最もつよく要請される畑作生産部門において，大型機械化を基軸としてもっぱら単作・連作を志向してきた農業「近代化」政策がその危機的状況を深める条件として強く作用してきたことを示している。

表 3　耕地利用率の推移

	耕地面積	耕地利用率
1960	6.071（千ha）	133.9
65	6.004	123.8
70	5.796	108.9
74	5.615	100.3（73年）

注　農林統計協会『農業白書付属統計表』（1974年版）による。

農業生産構造の危機的状況の実態は以上のべた諸点につきるものではないが，これらを概括し，農民的生産力の形成・展開という視点からその動向を特徴づけるならば次のようにいうことができよう。

第1に，戦後農地改革は，それじたいその後の農民的生産力の展開を裏うちする条件としてその歴史的役割がきわめて大きかった。同時に農民的生産力の展開を抑制・阻止する新たな条件も数多く出現してきたが，それにもかかわらず，戦後，農民はその展開条件を積極的にみずからの経営の中でいかし，困難な諸条件を克服する努力を基礎にして，日本農業の生産力水準を着実に前進させてきた。このことを農民的生産力形成についての積極的側面として確認しておかなければならない。そしてこの側面は，次にのべる生産力の歪曲・破壊の要因が強く作用し，農業が危機的状況にある現段階においても失うことなく保持され，現実の農業のなかに貫いているのである。

しかし，第2に，農民的生産力の形成は，その資本主義的性格，とりわけその国家独占資本主義体制の下での特徴を端的に示しつつあり，それに伴って農業生産をめぐる危機的状況がいっそう深まっていることに注目しなければならない。その資本主義的性格は，農業をとりまく諸市場への資本の直接的進出の強化と市場政策による国家独占資本主義的再編成によってつくり出されているけれども，とくに国家独占資本主義的農業政策の強い作用に着目しなければならない。

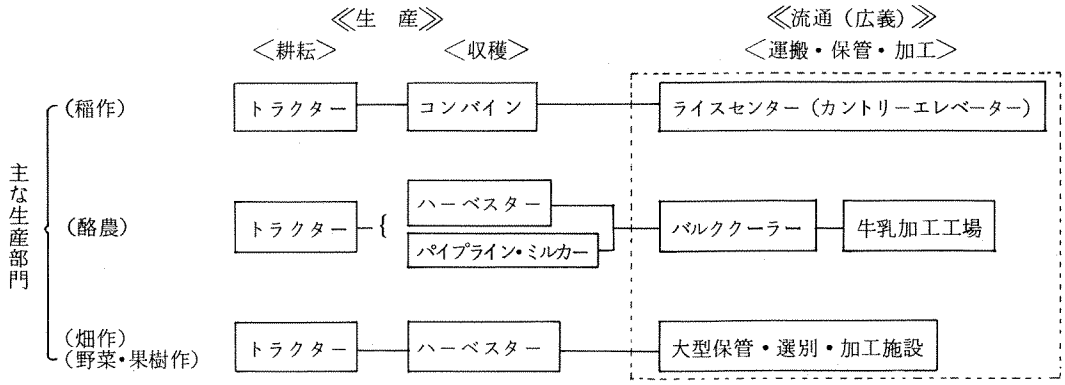
農民的生産力の形成という視点から主として1961年以降の農業「近代化」政策を特徴づけるならば，(1)国内産業政策としては工業開発を優先し，対米従属的貿易自由化を推進するなど，国内農業の基本的展開条件を破壊し奪い去るものであり，農民的生産力展開の基礎条件を根底からゆるがす内容・方向をもっていること，(2)農業政策の中で農業生産過程に直接介入する構造政策が重きをなすようになり，その意味で農民的生産力の展開は，他動的に方向づけられてきたこと，(3)そのように総資本の政策目標を基本要因としつつ，さらに内容的には大型機械・施設を基軸とする農業「近代化」は，これまで農民経営のもとで追求されてきた〝農業生産力の調和のとれた発展〟と根底的に矛盾する方向であり，げんにこの政策を強行するなかで農業生産の危機的状況が深まってきたこと，(4)いまや，農民的生産力をめぐる資本主義的性格は，歴史の進歩に沿った農業発展にまったく逆行するものであり，その意味で農業政策じたいが腐様的性格をもってきつつあるといえること，(5)こうした農業政策の展開は，他面において，レーニンが労働の社会化の一過程として指摘した「住民の精神的風格の変革」を促す要因にもなっていること（対抗関係の激化），などを指摘できる。そして，このような政策体系のもっとも集中的・典型的表現をわれわれは農業装置化・システム化の中に見ることができる。

2.　農業の地域的再編成 ── 農業の装置化・システム化について ──

農業の装置化・システム化構想の技術的・生産力的基礎は，高度に発達した資本主

国としての日本において，その高い工業生産力水準の所産としてのさまざまな改良された農業生産手段（とりわけ大型機械・施設）を政策主導によって農業に導入することにあり，このことによって農業生産をめぐる分業化を極度におし進め，主として農協組織を中枢にして農業生産を地域的に統合しようとするものである。いま，主な生産部門について事例的に検討してみよう。稲作，酪農，畑作(野

図1　農業の装置化・システム化の大綱



菜・果樹作）のいずれについても，耕耘過程が動力化（トラクター耕）していることは共通している。その後の肥栽管理，飼育管理については生産部門，作目によって多様な内容にわたっているが，収獲過程が大型機械によって行われるのもほぼ共通しており，それにともなって組作業など労働の組織化がはかられることも共通している。さらに，農業の装置化・システム化の根幹に位置するのは，厳密にいえば，流通過程に延長された生産過程に導入された生産手段（施設）である。すなわち，稲作でいえばライスセンター（カントリーエレベーター），酪農ではバルククーラーとこれに直結する牛乳加工工場，畑作（野菜・果樹作）では各種の大型保管・選別・加工施設などである。図では破線で囲んだ部分である。これらの諸施設に共通していることは，使用価値生産にかかわる直接的生産過程の生産手段でないため，生産条件，とりわけ土地所有をはじめとする農民経営の生産条件の制約を受けることがきわめて少なく，そのため，農民経営の生産共同化の到達点と制約条件を超えた農業の地域的再編成を行なううえでその物質的基礎となる。さらにこの運営主体は農民経営から離れて農協に委ねられる場合が多い。しかして，農協はそれじたい農民経営による流通共同組織であるから，農協がこれらの施設の運営主体になるということは，流通過程に延長された生産過程の生産手段が農民の流通共同組織に包摂され，農業の装置化・システム化の根幹となることを意味する。しかし，このことは，上述したように農民経営の生産共同化の条件を超えて進められるわけであるから，農業の装置化・システム化の過程で，農民経営は，再編成された新たな体系との間でさまざまな矛盾をかかえこむことになる。とくにその統合・再編成が農業生産をめぐる極度の分業化をめざすため，自然の生態系を基礎とする農業生産の独自の条件が無視ないし軽視され，土地利用をめぐる地力問題などとなって顕在化する。また，労働過程の各段階における個別的家族労働と組織化された労働との矛盾もいっそう激しくなる。また，この実施過程で，農業の装置化・システム化に参加する農家と参加できない農家との間，さらに参加農家間，個々の農家と農協など管理機関との間，などでさまざまな矛盾をかかえこむことになる。

このように，農業の装置化・システム化は，げんに農業再編成政策の根幹に位置し，具体的には第2次農業構造改善事業によって推進されているのであるが，われわれがとくに重視しなければなら

ないのは，それが農業の地域的再編成のてこにつかわれているということである。そして，このことは決して現実的・客観的根拠のもたない構想ではなく，それは農業との対比できわめて高水準に達した工業生産力を現実の基礎として農業の地域的統合・支配を意図している。ここで，農業生産力の形成が個別農民経営の枠をこえて協業形態でしかも地域的に実施されようとしていることは決して軽視できない問題である。

このように問題状況を整理するならば，いま，農民的生産力の形成・発展をめぐって問われている課題は，げんに深化しつつある農業生産の危機的状況を克服し，それを基礎に農民の経営と生活を発展・向上させる，という実践的課題に照らして，地域的農業を自主的に発展することをいかに位置づけ，検討してゆくかということである。また，げんに，国家独占資本主義の農業政策が農業の装置化・システム化を基軸に地域的統合・支配を意図して進められているのに対抗して，地域農業の発展をめざすということは地域に根ざした民主主義運動の課題である。この場合，農業生産において地域的・集団的生産力の発展をめざすということは，ただちにその生産過程を個々の農民経営の枠をこえて組織化・共同化することを意味するものではない。むしろ，個々の農民経営を基礎にその擁護・発展をめざしつつその地域的・社会的連関を重視し強化し，可能な領域では共同化をすすめる，という過程のなかで，国家独占資本主義の農業再編成に対抗し，個々の農民経営と地域の条件を十分に生かした農民的生産力の発展をめざす，ということにほかならない[4]。

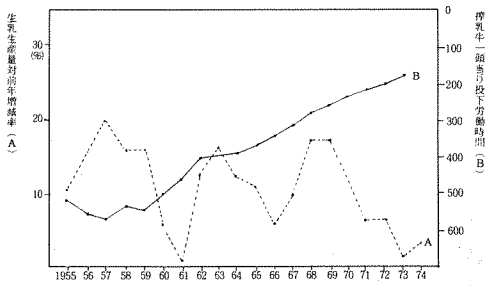
その意味で〝地域農業の発展〟を農民的生産力発展の現段階的課題として設定し，その発展条件をひろく地域問題の中に位置づけることが求められているといえよう。さらにこのことは，農業生産力の発展という課題が，単に農民にとっての実践的課題であるばかりでなく，地域問題として，地域住民の社会的（地域的）連帯を基礎にして住民の共通の実践的課題となることを意味している。その意味で，農業・農民問題にかぎらないより広い分析視野と対象設定，分析方法が求められるのである。

＜注＞

1）　稲作のくわしい動向については，古島敏雄編『産業構造変革下における稲作の構造，1理論篇』，東京大学出版会，1975年，参照。とくに，拙稿「稲作主産地形成と生産調整」の中で，地域動向についてふれた。

2）　たとえば北海道における酪農生産の動向を総牛乳生産量の対前年伸び率と労働生産性指標と対比させると付図のようになる。労働生産性の上昇にもかかわらず，総生産の伸びの鈍化が顕著である(付図参照)。

付図　牛乳生産，投下労働の推移（北海道）



3）　北海道の農業の危機的状況については，多くの指摘があるが，とくに，最近では，土地制度史学会　1975年度秋季学術大会　シンポジウム「戦後北海道農業の展開と特質」における塩沢照俊氏の報告「北海道農業の生産力構造」が示唆に富んでいる。

4）　農民的生産力の形成について，その現段階的意義を考える際に，次の点に留意する必要があろう。それは生産力形成をめぐって次の2つの考え方が対立していることである。その1つは，農民経営が機械化などを基礎により高い生産力水準を実現するうえで生産形態としてそぐわないとみる見解，つまり小農制下の生産力と生産関係の矛盾を強く前面に押し出した見解である。いま1つは，農民経営を基礎とする生産力展開では大型機械化は不適である，とする見解である。そのいずれも農民経営を基礎とする生産

力展開の一つの側面のみを強調しているという点で不十分である。現段階の農業技術，生産手段が大規模化を志向し資本主義的農業技術開発に偏向していることはたしかであるが，このことは農民経営に適合した農業機械化の可能性をまったくとざすものではない。農民と関連産業労働者が連帯して農民的生産力の形成にふさわしい生産手段の自主的開発をめざし，メーカーに要求し，改良する余地はあるといえよう。その意味で生産力の担い手としての農民経営を否定することも，また，機械化を敵視することも誤りであるといえよう。

Ⅲ、地域農業の展開と農民的生産力

1. 地域問題の現段階的性格

(1) 地域問題と「地域開発」政策

資本主義のもとでの地域問題は，都市と農村の分化・対立とそれをめぐる矛盾の激化となって深化し，農工間の生産力の不均等発展がこれを促進する。とくに，現代資本主義＝国家独占資本主義のもとでは，地域問題が「地域開発」政策によって政策的に促進され矛盾を深めることが特徴的である。このような地域問題は，何よりもまず，資本制生産のもとにおける資本蓄積が資本の集中・集積を促し，一方（資本家）における富の蓄積と他方（労働者，農民）における貧困の蓄積（貧困化）を一層激しくするなかでの地域経済の不均等発展となって発現する。その意味で地域問題はすぐれて経済問題である。しかし，それは単に経済問題にとどまりえない。地域は資本主義的生産，資本蓄積の場であると同時に，労働者，農民をはじめとする勤労住民の生活の場でもある。とくに勤労住民の側からみれば，生産活動（労働）も広義の生活過程に含まれ狭義の生活過程（労働力の再生産過程）と統一して把握されることになる。このことは，地域をもっぱら資本主義的生産＝資本蓄積の場とする資本主義経済と相いれないこととなり資本が勤労住民の生活を圧迫,破壊する。つまり，地域問題はそれじたい資本主義下の地域経済の不均等発展の問題であると同時に，資本蓄積による地域の勤労住民生活の圧迫・破壊の問題でもあり，それ自身地域における階級対立，対抗関係の激化をも内容としており，政治・社会問題に及ばざるをえない。いいかえれば，地域問題は，資本主義経済のもとで資本蓄積法則が貫徹するなかで不可避的に深化する勤労住民の貧困化によってひき起こされる経済・社会問題，政治問題にほかならない。

国家独占資本主義のもとでは，地域問題も一段と深刻化し，階級対立も激化する。その第一の特徴は，生産・資本の地域的集中が工業における生産の社会化を物質的基礎にしていっそう顕著となり，地域経済の不均等発展，都市と農村の対立がさらに促進されることにあらわれる。この場合，生産の社会化は，生産手段の集中・大規模化，生産諸部門の結合（それによる生産規模の一層の拡大）を促進するとともに交通手段・通信網の飛躍的な発展，社会的（共同）生活手段の形成・拡大をもたらす[1)]。さらに生産の社会化はその内実として労働の社会化＝共同労働の発展をともなうけれども，その過程で労働者階級はみずから団結のモラルを身につける。このことが地域問題に対する労働者自身の認識を高めその克服のための行動を促すとともに，ひとり労働者階級にとどまらず勤労住民に共同行動を提起することになる。第二に,「地域開発」政策を基軸とする国家独占資本主義の政策的介入とそれを裏うちする財政投資は,地域経済の不均等発展をいっそう助長し,そのもとで独占資本による勤労住民に対する収奪・搾取の強化が行われる。とくに独占資本の「地域開発」政策が地域独占をめざして行われることにより，地域住民にとって生産（労働）と生活の統一の場としての地域が破壊され，住民諸階層の生活との矛盾がいっそう深化し，住民の貧困化が，単に住民個々の生活過程の内部において

ではなく，地域的なひろがりと地域社会の深部に食い入って進行する[2]。

このような地域問題は，地域経済の不均等発展を経済的基盤とする収奪・搾取の強化，不平等，不公正，住民の諸権利の抑圧，侵害，の問題であり，それらによる住民諸階層の貧困化の問題である。それと同時に見失ってならないことは，このような地域問題の深化の過程で，歴史の進歩を担う労働者階級が，地域において着実に（都市ではいっそう急速に）その階級構成比を高め，彼らを中軸とする地域的民主主義運動が着実に前進していることである。そこで次にこのような地域における階級的対抗関係をふまえて，「地域開発」政策の性格について概括しておこう。

世界的にみて「地域開発」政策が経済政策の根幹となるのは1930年代に入ってからである。たとえばイギリスでは「地域開発」政策が1930年代の恐慌期に出現し，いわゆる恐慌対策の一環として工業誘致を推進する目的で具体化された。アメリカの「テネシー流域公社法」（TVA Aet）の成立も1933年でちょうど恐慌期に照応している。このように資本主義体制の全般的危機に対応して登場した「地域開発」政策は，それじたい国家独占資本主義の政策体系の一環をなしとりわけ経済政策にあってはその根幹をなす。当初は，産業の不均等発展が地域的に発現することに対する「調整策」的役割を合わせもっていたが，やがて，公共投資，民間投資を含めた高度の「資本効率」を実現する投資戦略としての意図を強く前面に出し，独占資本の地域独占に対する国家権力による補強策としての性格を浮き彫りにしてくる。この点についていま少し具体的に指摘するならば，(1)生産諸部門間の不均等発展が拡大するなかで産業立地の地域的調整がもはや個別独占資本間ではほとんど不可能となり，さらにそのための資本投下が独占利潤を圧迫するという状況のもとで，私的独占体はこの種の投資をできるかぎり国家的投資に依存しようとする。(2)いわゆる私的独占体が地域（およびそこに存在する諸資源）の独占的支配・利用のために国家権力に対して「地域開発」政策を求める物質的基礎は，生産技術・生産手段の急速な進歩・改良のなかで生産の社会化が急速に進展し，資本投下の規模が単に同一生産部門（産業部門）のなかで巨大化するばかりでなく，異部門にわたる生産ならびに資本の集中によって，大企業の集合体，さらには巨大集合体同志の結合体（いわゆるコンビネーテッド・コンビネート）が出現し，その立地のための産業基盤整備を国家投資に求める傾向がますます強くなることに求められる。(3)しかし，私的独占体の地域支配は，単にその生産の直接的立地範囲にとどまるものではない。いうまでもなく，独占体は非独占的企業および生産部門を基礎として成立しそのことによって独占利潤が実現するわけであるから，私的独占体による地域支配も非独占的生産部門（農業も含めて）の土地（資源）利用にまで及び，全面的な地域再編成を追求することになる。この過程で従来の非独占的生産部門における土地利用体制は大幅な改編ないし再構築を迫られることになる。(4)「地域開発」政策は，地域問題が単に経済問題に限られずひろく住民の生活問題にかかわる社会的問題にまで及ぶことに照応して，その政策内容は単に経済問題に対する施策だけでなく，文化，教育，イデオロギーなどをはじめひろく社会的諸問題に対する施策にまで及び，総合的にならざるをえない。とくに住民支配の新たな形態・方向をうち出すうえで教育問題が重要な位置をしめ，「地域開発」政策のなかで教育政策，教育計画は重要な柱の一つとなる。（コミニニティ政策に端的に示されている）。(5)このように「地域開発」政策は，これを経済的にみればそのための国家投資が独占資本を基軸とする資本主義的再生産構造と内的に関連し，資本蓄積構造に深く食いいっている。また政治的には，「地域開発」政策は文字通り地域における政策展開であるから，その具体的な政策遂行は，それぞれ当該地域の地方政治（行政）機関，地方自治体をぬきにして全うすることはできない。しかして，地方自治体は，それぞれの国によってその制度・歴史が異るが，おおむね共通していえることは，資本主義体制のもとで，一方では，国家権

力の末端に位置して地域・住民支配を分担させられるけれども，他方では，それじたい，地方政治にかかわる住民の自治組織である，という点である。この場合，とくにあとで指摘することと関連づけて考えるならば，「地域開発」政策の志向する方向・内容は住民全体の地域づくりの方向・内容と対立する。しかもなお地治自治体に依拠することなしに「地域開発」政策を完遂できないところに現代資本主義の矛盾と危機が存在するのであり，そこに後述するように住民自治を基礎とする地域づくりの展望とこのことを具体的に実現できる条件を見出すことができるのである。

現代資本主義の「地域開発」政策の特徴を以上のように把握したうえで，さらに日本における「地域開発」政策の展開について考察する際には，少なくとも次の諸点をふまえる必要があろう。すなわち，(1)日本資本主義再生産構造の特質であるその後進性，産業発展の跛行性からいわゆる社会資本の投下が決定的に不足しており，そのことによる地域問題がいっそう深刻に発現しつつあること，(2)国家独占資本主義体制の下における「高度成長」＝資本の強蓄積過程での国家財政投資（公共投資）は，このような社会資本の不足に対処して充実する方向ではなしに，むしろ地域経済の不均等発展を拡大し，さらに「地域開発」政策をめぐる国際的関連から，「地域開発」政策は単に経済的ばかりでなく軍事的戦略としても位置づけられ，それによって規制されてきたこと，(3)以上のような基本的特徴をもちつつ，具体的には次のような展開過程を示したのであった。すなわち1955～60年の時期は，おくれた産業基盤を集中的に整備する方向で進められたが，やがて'60年に入ると名目的には所得格差の是正（地域的・階層的）をうたいつつも実質的には「拠点開発方式」のもとでその格差は拡大した。さらに'60年代の後半に入ると「新全国総合開発計画」，「新経済社会発展計画」に示されているように，「経済効率化」を基調に「高度成長」を強く前面にうち出し，大規模工業開発にもとづく地域再編成が強力に推進される。(4)「地域開発」政策が意図する地域再編成の中に，さきにのべた農業再編成政策をあらためて位置づけた場合，それは，農業，農村のあらゆる生産資源をめぐってその工業的利用と農業的利用との激しい対立をひき起し，結局，工業優先の「地域開発」政策の強行によって農村の地場産業，農村社会，住民生活を破壊する，という政策の本質がいっそう鮮明に貫かれる。

このように「地域開発」政策が強力に推進されるなかで，住民の立場からこれに対抗する行動原理として，住民自治の今日的意義はきわめて大きいということができる。

(2) 地域問題と住民自治

まず，第一に，住民自治は，住民生活の貧困化，不平等化が進むなかで，住民自身の生活防衛，権利擁護に根ざすものであり，基本的人権の保障にかかわっている。第二に，住民自治は，住民による地域統治をめざす民主主義の原則にのっとった住民の集団的行為，組織的保障であり，支配者層の専制支配，独占資本の地域独占に対抗する平等，公正を基本原則とする地域統治の政治原理，ということができよう。第三に，住民自治の維持・発展のためには，現代資本主義の政治体制と対抗関係に立たざるをえない。このような基本的態度が現実の地方政治（地方自治体政治・行政）の中でどの程度貫くことができるか，ということは，住民自治についての住民自身の自覚と力量にかかっているといえるが，さらにこのことを組織的に保障する条件として，住民に対して直接的に政治責任を負う政党，地域における労働組合運動，農民運動をはじめとする民主主義運動の前進がきわめて重要な意義を有しているといえよう[4]。

以上の課題にそくしてみた場合，とくに60年代以降，急速に高揚しつつある住民運動がどのような基盤と条件のもとにおかれ，それが住民自治の擁護・発展にどう関連するかが問われなければならない。

まず，その経済・社会的基盤は，国家独占資本主義の経済政策，とりわけ「地域開発」政策が住民諸階層の生活と健康をおびやかし，さらに小生産者，小営業者の生産・経営の発展を著るしくさまたげていることに求められる。前者，すなわち住民諸階層の生活条件に関しては，生産の社会化を基盤にして，それが労働力の再生産過程の社会化を促し，地域住民に共通した社会的生活条件が住民生活のなかでますます重きをなすにいたっていること，しかもなお，このような生活条件がきわめて不十分にしか充足されていないこと，他方，工業開発にともなう生活環境の悪化，破壊が加速度的に進んでいること，など勤労住民の貧困化が地域を基盤にして広範に進行していることに求められる。また，農漁民，商人など小生産者・小営業者層については，工業開発によってこれらの階層の生産・経営活動のための諸条件がいっそう悪化し，彼らを没落に追いこむことになる。そして，この過程で進む地場産業の衰退・破壊は，勤労住民の生活にも重大な影響をもたらすので，こうした生産・経営の擁護・発展が勤労住民の共通の課題となり，それらの課題をめぐって連帯意識が形成される。

そして，このような経済的・社会的基盤のもとに，急速にその階級構成比を高めつつある労働者階級を中心にして，各地で住民運動が多彩に展開されている。この場合，既存の組織ばかりでなく，個々の具体的要求を実現するためにさまざまな組織形態をとって展開されていることも特徴的である。このことは一面では，地域問題の多様性に対応した運動の多様な発展の反映でもあるが，他面では，わが国の労働組合運動が企業別組織を基盤として発展してきたため，企業の枠をこえた広範な課題にとりくむ点で不十分であったことにも起因している。その意味で住民運動の組織的基盤は決して強固とはいえず，また，恒常的ともいいきれない。この点は，農村地域ではいっそう顕著である。戦後の農民運動組織は，いまだに農民諸階層を広範に結集する組織にまでは成長していない。他方，ほとんど全農民を組織している農協やその他の農民・農業団体もその性格上，ただちに住民運動の組織的主体となる条件を備えているとはいえない状況にある。

さて，このような住民運動の現状に照らして，いま，もっとも鋭く問われている課題は何か。いうまでもなく，住民運動の発端は主として住民の具体的な要求実現にある。この場合，その要求の対象は国および関係機関，地方自治体，企業などさまざまであるが，実際に問題が発生してから対処することが多く，その意味では受身であり，抵抗，反対の姿勢は強いが，問題を系統的に追求し，恒常的に運動を発展させる，という点では弱い。このような弱点を克服し，住民運動が，真に住民主体の地域づくりの一環として，住民自治をめざすまでに高められるためには，住民諸階層の地域統治能力の体得が必須であり，学習活動がこれに伴わなければならない。現に住民運動が直面している克服すべき課題としては，主に都市ではその市民主義的傾向であり，農村にあっては農民の小ブルジョア的意識と行動であるといえる。いずれの場合にも，労働者階級がその歴史的にはたすべき進歩的役割にもとづいて，一般勤労市民，都市小生産者，小営業者層，農漁民層に対する積極的援助と共同行動（とくに共同学習活動）を組織することがきわめて重要である。

ところで，このような住民による地域統治実現のためには，住民諸階層の要求を基礎に，それが地域政策にまで系統的に練り上げられなければならない。地域政策は住民の要求を解決し，住民による地域統治のすじみちを明かにするものにほかならない。この場合，住民による地域統治は，もちろん現在の政府・独占資本による住民・地域支配を完全に排除しうるものではない。当面，住民の生活と健康，生産・経営を擁護・発展させる立場から，政府・独占資本による住民・地域支配に対し民主的規制を加え，住民自治を地方政治の中にぎりぎりまで貫き，そのことを基礎にさらに国政革新を目ざすことが実践的課題となる[5]。

2. 地域農業の基本問題 — 地域的・集団的生産力の形成 —

(1) 地域農業発展の基本課題 — 地域的・集団的生産力形成の意義 —

われわれがこれまで進めてきた議論の内容から，〝地域農業の発展〟という課題は，小論の主題である〝農民的生産力の展開〟にそくしてその現段階的課題に結びつく，ということができよう。それは，農業をめぐる社会的分業が高度な発達をとげ，農民経営に対する資本主義的包摂がいっそう進むなかで顕著になってきた農民経営，地域農業の破壊に対して，農民自身が，まさにこのような農業展開の過程で培われてきたところの農民相互間の個別経営の枠を出した社会的（地域的）連帯，住民諸階層との地域的連帯を基礎に，農民（住民）主体の地域農業の発展をめざすことにほかならない。このような意義を有するがゆえに，ここでの農民的生産力の形成は地域的・集団的生産力形成という側面を強くもつことになるのである。つまり，ここでいう地域的・集団的生産力は，それがただちに農業の共同化の地域的展開を志向するものではなく，(もちろん，農業共同化を含まないわけではないが)，個々の農民経営の発展の過程で，その地域的連関（連帯）を重視した考え方を示している。

このような視点に立って，現段階における地域的・集団的生産力展開についての基礎は大要次の三つに集約することができよう。まずその生産力的基礎は，これまで農民経営を基礎に築き上げられてきた農業生産力水準のもとで，さらに高い工業生産力水準の成果としての改良された生産手段，生産技術などの生産への応用の条件が農民じしんによって作られつつあること(その意味でこの点に関する分割地農民の古典的規定を固定的にあてはめることは誤りであろう)，次いでその階層的基盤として，個別的農民経営の補強手段としての農業共同化が，それぞれの農家階層の状態（経営・生活状態）に応じた内容と方向で実践的課題となりつつあること，そして最後に，その実現のための主体的条件としては，住民諸階層の地域的連帯，とりわけ農民と労働者の共同行動が着実な前進をみているということ，以上，三つが指摘できよう。

そこで，地域的・集団的生産力をめざす基本課題は，次の諸点に要約することができよう。(1)地域的・集団的生産力形成の主体は，個々の農民であり，その経営と生活の発展・向上をめざすなかで，個々の農民経営の社会的・地域的連関（位置づけ）を明かにする（このことは地域農業計画の策定を求めることになる)。(2)農業労働の社会化を促し，そのために必要な農業生産技術，その他の力能を個々の農民が体得する。(3)個別労働（過程）と共同化された労働（過程）との矛盾を克服する（農民のプチブル性の漸進的克服。(4)流通共同化を基礎に市場対応力を強める(農協の民主化)。(5)農民だけでなく地域住民に共通した生活要求とそれにもとづく生活課題を住民諸階層の地域的連帯によって改善・克服するよう努力する（農民の労働強化，健康破壊が示すように農民の生活問題と経営（生産）の問題は密着している)。そして共同行動のなかで地域福祉の充実をはかる。(6)以上のことを実現するため，地域の担い手としての地域統治能力の体得にむけて，とくに学習運動を重視する。また，このことを基礎に独占資本本位の「地域開発」に対し民主的規制をつよめる。

このように，地域的，集団的生産力発展の課題は，ひいては住民主体の民主的地域づくりに結びつき，その一環として位置づくけれども，いま，すこしその発展の道すじを農業にそくして深めておきたい[6]。

(2) 地域的・集団的生産力形成の基本方向 — 農業共同化を中心に —

1） 農業共同化の論理

もともと農民経営はそれじたい矛盾にみちた存在である。ひとつには，その土地所有者的・資本

家的・労働者的性格が農民経営の内部で相互に矛盾する。また，ふたつには農民経営の生産過程が個別的・分散的であるのに対しその流通過程が社会的性格をもつことによる相互矛盾が深まる。したがって農民経営はそれじたい合理的な商品生産として存続・発展することは一般には困難であり，より合理的農業生産への発展・転化が方向づけられ，それにいたる過渡形態である。その意味で，農民層分解は，個々の農民経営の内的矛盾の外在化の過程であり，資本制的生産へ移行する歴史過程にほかならない。ところが，高度に発達した資本主義のもとでは，一方で農民層分解の過程でその上向的発展（富農，さらには資本家的経営への発展）がさまざまな制約を受け，それと同時に，農民経営がそのままの形態で存続することがいちじるしく困難となる。工業と農業の間での生産力の不均等発展，それを基礎とする独占資本の農民に対する苛酷な搾取・収奪は，ますます多くの農民を没落にかりたてることになる。こうした状況のなかで，個々の農民経営の対応は独身な形態をとらざるをえない。資本主義のもとでの農業の共同化は，このような農民経営の独自な対応形態の一つをなしている。もっとも，農業の共同化といっても，その深化の度合や形態は多様であり，農民経営の発展を規制する諸条件，とりわけ，農業生産力構造を条件づける工業生産力水準によっても強く規制される。

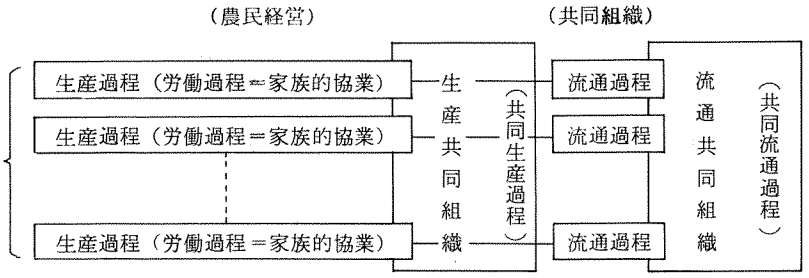
いいかえれば，農業共同化は，農民経営がそれじたいの性格にもとづく内的矛盾および資本主義的生産関係ときり結ぶなかで激化する諸矛盾に対する農民的対応の一形態である。この場合，共同化の動向は，おおむね土地所有とのかかわりの少ない分野から進められることになる。主として流通過程の共同化が協同組合の形態で他の分野の共同化（生産共同化）に先がけて進められるのもこのためである。この場合，農民経営を基礎とする共同組織は，それがどのような形態をとっても，それが農民経営をめぐる生産・流通上の諸矛盾を，組織的には農民経営と分離することなく，機能的には商業資本の機能に接近することによって，つまり，流通機能を農民から切りはなすことによってすこしでも緩和しようとする農民の対応にほかならない。しかし，このことによって農民経営の生産と流通をめぐる諸矛盾が根本的に解決するのではなく，農民経営の内包する諸矛盾の一部が，農協と農民経営との関係をめぐる矛盾，さらには農協じたいの内部矛盾に転化する。とくに後者については，農協のもつ二側面，大衆的組織と経営体とをめぐる諸矛盾がこのことを端的に示している。

ところで，農業共同化は，単に流通過程にとどまるものではなく，条件によっては生産過程における共同化に及ぶ。一般に，生産共同化は，個々の農民経営の弱点を補い，個々の農民経営では容易に実現できない高い農業生産力水準の実現をはかると同時に，共同の力によって経営と生活を守るのが主眼である。そのため生産共同化の段階・形態も多様であり，単なる共同作業や栽培協定から，大型機械・施設の共同利用・所有，共同経営（部分，全面）にいたるまで区々である。しかし，このような多彩な生産共同化の形態と進展の過程を模式的に示せば図のようになろう。そして，その展開条件，共同化の各段階の意義と相互関連，共同化の進展に伴う諸矛盾などについては次のように概括することができよう。

第一に，農民経営の特徴は直接的生産過程における生産（労働）の社会化がほとんど進展していないこと，したがって商品生産の深まりのもとでは，商品の社会的性格と生産の個別的性格の残存ということに示される。しかし，このような個別的性格の強い農民経営の中にあっても，労働過程の組織化がまったく進まないわけではない。それぞれの生産部門，それぞれの時期における農業生産技術，生産手段体系に照応して，家族労働力を有効に機能させるために家族的協業という形態での労働過程の組織化がはかられる。このような家族的協業が成立つ社会的基盤は，最小共同生活単位としての家族の社会的機能にもとめられるが，それゆえに，家族的協業は二つの性格を内包し，そ

の相互関連のもとで新たな協業形態への発展を必然的にする。すなわち，家族的協業の一つの側面は，いわばおくれた側面ともいえるものであって，家父長制的支配のもとでの協業としての性格に示される。そこでは生産における人間関係が夫婦，親子，兄弟といった家族共同体のそれであるため，近代的な家族関係が成立していない場合には，生活，労働，所有，経営のあらゆる面で家父長制支配が貫

図2　農業共同化の類型



き，その秩序によって労働組織が維持されることになる。さらに，このような労働組織を基盤とするかぎり，家族内で家族労働は家長に無償贈与され，ひいては，それが農民経営の社会に対する価値の無償贈与をゆるす基盤ともなる。しかし，このような家族内の人間関係も決して不変ではない。家族制度の歴史的変化のなかでおのずから家父長制支配もしだいに弱くなるが，同時に家族的協業の他の一つの側面，それがレーニンが指摘したように「資本主義的協業の基礎[7]」という性格を持つということによっても，それじたいの進歩が方向づけられる。労働組織内における協業は端緒的にどのような形態をとろうとも，したがって家族的協業の場合であっても，労働の個別性を陶冶して社会化する端緒となることは否定できない。とくに，生産力水準が主として手労働に依拠している場合には容易に労働の社会化の契機は見出せないが，資本主義下の工業生産力の発展が農業に及び進んだ生産技術・生産手段が農業に適用できる状態のもとでは，このことを物質的基礎として，家族的協業の中でも労働の社会化が萌芽的にすすみ，それにもとづく労働の価値実現要求が強まる。このことは，農民経営がその基本形態を保持しつつ資本主義経済に包摂されたもとでの家族的協業の現段階的性格といってもさしつかえなかろう。しかし，家族的協業の進展は，そのまま資本主義的協業に結びつくとはかぎらない。農村における部落共同体がそれじたい前近代的生産関係として，家族的協業の枠をこえたより広範囲の協業とそれにもとづく労働組織を条件づけ，性格づけることがありうる。むしろ，前期的生産関係を残す農村社会では，家族共同体を基盤とする家族的協業は部落共同体に基礎をおく共同体的協業と相互に補完し合い，総体として前近代的協業は残存させている場合が多い。ここでは，部落共同体的ヒエラルヒーが家族的協業に比べて一層広範な協業とそれにもとづく労働組織を統括する役割を果すことになる。しかし，やがて，農村における前近代的生産関係が崩壊ないし衰退するにしたがい，このような前近代的協業は近代的協業形態への移行を必然的にする。ここで，農業生産が農民経営にかわって資本家的農業によって担われている場合には，資本制協業に移行することになるが，依然として農民経営が支配的な場合には，農民経営同志の協業形態について検討されなければならない。(2)このような協業を農民的協業と称することができよう。この場合，範疇的にかならずしも確立しがたいとはいえ，現実的に農民的協業が問題として取り上げる根拠は大別して次の二つである。ひとつには，現に農民経営が支配的であるなかで家族の枠をこえた，しかもいま

だ資本制協業に到達しない協業を現実的に取り上げざるをえない状態にあること，ふたつには，すでにのべたように農民的生産力の発展についてその現段階的意義が問われているなかで，その内実として農民的協業を規定できる条件が現実に存するということである。このように家族労働力が家族的協業の枠をうち破って農民的協業に進む場合，家族労働力がはじめて社会的労働として機能し，労働力としての自立化の契機にふれると同時に，労働過程をめぐる新たな矛盾に直面することになる。すなわち，農民的協業は，一面では農民の自主的共同化を裏づけるより合理的労働組織であると同時に，他面では農民経営をとりまく資本主義的生産関係のもとで資本制的協業に準じた性格と役割をもつことになる。その意味で農民的協業は二重的性格をもつ。かかる二重的性格は，生産共同化であろうと流通共同化であろうとその別をとわない。とくに流通共同化が協同組合という具体的形態をとる場合には，それは，農協の二重的性格として，すなわち民主主義的組織原則にもとづく大衆的組織としての一面と経営体としての一面との相互関連が問われることになる。また，生産共同化の場合には生産組織の運営をめぐる民主主義的原則と，主に費用負担,労働報酬,利益分配などをめぐる資本主義的性格との相互関連が問われることになろう。このことは，農民的生産力が二重的性格をもちつつ展開することに照応しているといえよう。

第三に，農民経営を基盤とする生産共同化と流通共同化についてその段階,形態,規模などのちがいにもとづいて矛盾の深化も避けることはきわめて困難である。とくに，流通共同組織が，歴史的に協同組合として制度化され広範な展開をみている場合には，これらが主導的に生産共同化に作用し,その促進をはかる場合もありうるわけであり，農民経営，生産共同組織，流通共同組織，とそれらをめぐる相互の矛盾，さらにそれらを反映したそれぞれの内部的矛盾の深化を避けることは難しい。

第四に，それにもかかわらず，とくに高度に発達した資本主義国では，家族労作的農民経営がそれじたいまったく合理的生産形態として発展の条件を与えられ，げんに発展しているわけではなく，むしろ，その存立，発展を妨げるさまざまな条件が農民経営の動向を規制している。このような状態のもとでは，共同化が農民自身の課題であると同時に，国家独占資本主義体制下の政策目標・手段としてもきわめて重要な意義を有する。げんに多くの先進資本主義国では，構造政策の根幹にかかわる政策目標として，個別経営の選別的育成と同時に，共同化（協業化）が位置づけられているのである。

第五に，かくして，たとえ農業共同化が農民経営じたいの内発的契機にもとづくものであっても，さらに，国家独占資本主義下の政策目標として設定され推進された場合にはいっそうのこと，共同化にともなう生産手段，労働力，「資本」，「商品資本」などの集中を基礎にして，共同組織が資本主義的性格を強め農民経営との矛盾を深めることになる。

第六に，以上のべたような農業共同化の経済的性格に関連して，農民が克服すべき次のような諸課題を指摘することができよう。(1)家族的協業が家父長制に依拠するという状態をふまえて，家族構成員の対等平等な家族関係を確立し，それに照応した最小単位の労働組織をつくり上げること，(2)家族的協業から農民経営相互間の農民的協業に発展する過程で，労働の社会化が端緒的に進むわけであるが，この過程で，従前の家族的結合とは異った，より進歩した団結の能力と才能を発達させるための自覚を高めること。(3)生産手段，生産技術の発達に見合った力量を身につけること，(4)農業共同化は，それじたい生産手段，労働力，「資本」の集中をともない，その過程で資本主義的生産関係に包摂される。とりわけ，一般的に生産の共同化に先だつとみなされる流通の共同化の過程では，農民経営が資本主義的市場関係に包摂され，かかる市場関係を通して価値法則が貫徹する。このように農民

経営の共同化をめぐる生産関係とその共同化の進展に伴う変化を的確に見据え，農業共同化の資本主義的性格を明かにしなければならない。(5)今日，農民経営が科学・技術の発達と社会的生産力に規定された農業技術，生産手段をみずからの生産に適用しようとした際に直面する生産関係との矛盾を，より合理的農業への移行をめざしつつ克服しようとした場合，それが集団的農業を目ざすのか，それとも資本主義下でのより合理的農業（古典的には資本家的農業）を経由するのか，ということは，農民的経営の現段階とその展開条件にかかっているといえる。いずれにしても，これを単に農民経営の共同化の内容的論理に求めるのではなく，農民諸階層の動向とその現段階的性格をふまえて構造的に位置づける必要があろう。(6)農業の共同化をめぐる課題は，まず，農業経営（生産・流通過程）の共同化を中心にして実践的に提起されているが，農民の経営と生活が未分離であるという農民の状態をふまえるならば，農民生活の共同化という課題も軽視できない。もちろん，生活の共同化は，従来の家族を単位とする生活が，ただちにその枠をこえて共同生活に移行することを意味するものではない。それは，当面，生活手段の部分的共同利用，生活用品の共同購入，生活資金の共同調達，などを内容として進められることになろう。しかし，いつまでもこの範囲にとどまるわけでもない。生活過程は，農民の貧困化が直接的にあらわれ，それをめぐる矛盾が深まる過程であるために，その克服・改善の努力は，生活課題として共同の実践課題にまで高められる。さらに，生活課題がひとり農民にかぎらず住民に共通した地域的課題であるところから，他の勤労諸階層との生活課題の実践をめぐる連帯が深まることになろう。この点については，レーニンが労働の社会化の一過程として「住民の精神的風格の変革」をあげていることに多くを学ぶ必要があろう。

2） 農業共同化の現段階

現段階の農民諸階層の動向はきわめて複雑な様相を示しているのでその中に農民経営をめぐる共同化の動向を位置づけることはかならずしも容易ではないが，表4に概括的に示した数値は，日本における農業共同化の現段階を端的に特徴づけているといえよう。その主な点をあげるならば，(1)日本

表4 農業共同化の概数

(A) 生産共同化（生産組織）
（1972年8月現在）

総数		28,064
共同利用組織	水稲	5,093
	果樹	4,482
	野菜	378
	施設園芸	531
	養蚕	2,541
集団栽培組織	水稲	5,354
	野菜	921
受託組織	全面受託	77
	農作業受託	2,711
畜産生産組織		2,614
協業経営組織		4,511

(B) 流通共同化（農協）

	組合数	組合員数（千人）	准組合員比率（%）
1960	12,050	6,536	11.6
65	7,320	6,790	14.0
70	6,049	7,277	19.1
73	5,198	7,416	22.5

注．農林省「総合農協統計表」による。

における農業共同化は，歴史的にみても流通共同化が先行しており，とくに戦後，農協組織の普及のなかで他に類例をみないほどの高率の組織率を実現している（農家戸数510万戸－1973年現在）。その機能領域は，信用，購買，販売の諸事業をはじめとし，農民経営をとりまく市場関係のほとんど全領域に及んでいる。その市場シエアの一端を示すものとして農家の農協利用率をみると，農産物全体で53.4％，その主な品目については，米 79.7％，麦 68.1％，野菜 32.6％，果実 60.5％，牛乳 36.4％などとなっている。さらに農家購買品については，肥料 83.2％，飼料 43.2％，農薬

72.1 %，(いずれも1972年現在)などとなっており，生活物資の 4.5 %をのぞいて，高い比率を示している。また，信用事業に関しても，農家に対する貸付については市中金融機関はほとんど行なっていないので圧倒的シエアをもち，資金吸収（貯金）についても支配的な位置を占めている。このように農協は，資本主義的再生産構造と農家経済との結節点に位置し，市場を通して支配的な役割を演じている。さらに，のちにのべる生産共同組織との対比でいえば，農協が経営体として発展し，現に，総数 256 千人（1973年３月末現在）に及ぶ専従農協労働者を擁しているということは，それじたい流通共同化の進展を示しているといえよう。(2)これに対し生産共同化は個別・事例的域を脱しておらず，生産形態としては，個別農民経営が圧倒的である。そのようななかにあって共同経営は比較的に畜産部門に偏重している。また，最近，その動向が注目されている共同利用組織は，水稲，果樹生産部門をはじめとして漸次拡大しつつあるが，全農家にしめる比率は依然として僅小である。

以上，日本農業における共同化の現段階について二つの対照的な動向がひき出された。流通共同化の著るしい進展と生産共同化のたちおくれ，したがって両者間にみられる跛行的な共同化の展開である。この点を，小論の前半でのべた労働の社会化とかかわらせるならば，農民経営を基盤とする農業生産の社会化は，流通労働を中心に生産からきり離されて進展し，直接的生産過程では，ほとんど進展をみていない，ということになろう。このような実態をもたらす諸要因についてくわしく立ち入る余裕はないが，上記の二つの動向は，小論の後半において実践的課題として設定した〝地域的・集団的生産力の展開〟と結びつけて考えてみてもきわめて示唆的である。すなわち，農民経営における流通共同化は具体的には農協という形態で進展しているわけであるが，農協を中心とする流通共同化は，一面で農民経営における直接的生産過程から乖離して進みつつも，しかもなお他面では農民経営の生産過程から自立していない。これは農協という組織形態の特質から導き出されることであるが，それが単に，農業の生産過程と流通過程との関連においてだけでなく，組織的に農民の人格的参加を基礎とするところに流通共同化の農協としての特徴が示される。つまり，農協において実現している生産力（広義）はそれじたい農民的生産力として二面性（その内容についてはすでにふれた）を有するばかりでなく，協同組合形態であることによる経営と組織の関連，とくにその相互矛盾が問題とならざるをえない。日本における農協の発展過程をみると，一般に指摘されているように，戦前らい地主・官僚的性格がつよく戦後においてはとくに農業政策の下請機関としての役割を課せられてきた。とくに農業再編成政策が本格的に展開されるようになった60年代以降は，農業政策の推進主体として位置づけられてきた。それと同時に農協の諸事業のうちとくに経済事業を強化するなかで経営主義的傾向を強めてきた。いわば農民の共同組織でありながら農民的生産力を歪曲する方向で事業運営がなされてきた。こうした事態をふまえてみた場合農協運営の民主化は緊要な実践的課題といえる。そして，農協において民主化が現実的課題となりうるのはその民主的運営原則（協同組合原則）が不十分ながら貫き保持されているからにほかならない。こうした民主化の要請は，何よりもまず，組合員である農民じしんの間で高まっており，それが農民的生産力の発展と方向を同じくして追求されるという意味では，真に農民的農協の実現の課題といってもさしつかえない[8)]。この場合，農民的生産力それじたいの農民的性格（小農民生産としての非合理性）と資本主義的性格とによって二重の制約を受けるのと同じように，農民的農協の実現ということはいわばブルジョア的改良の枠内の課題である。とくに，農民の小ブルジョア的性格は，農協運営にも強く反映することになる。

ところが，農協がその広範な組織を基盤にして現実に果している役割をみるとき，農民的農協としての運営を確立することも重要な課題にはちがいないが，それだけでは，地域的・集団的生産力の形成

には十分なかかわりをもちえない。というのは，地域的・集団的生産力の形成は，農民がげんに農民経営を基礎にしながら，住民諸階層（とくに労働者階級）の援助によってみずからの小ブルジョア性を克服する，そのような労働の社会化を推進することにほかならないからである。つまり，農民経営を基礎にしつつしかもその枠を乗りこえる課題として提起されているのである。このような課題にそくして，これまで著るしく立ち遅れている生産共同化を，当面農民経営の補強手段としてどのように発展させるかが問われることになる。この場合，農業共同化を農民の共同化としてだけ設定するならば，さきにのべた生産共同化の著るしい立ちおくれは容易に克服されない。しかし，地域的・集団的生産力が住民自治（したがって農民だけが運動主体でない）にもとづく実践的課題として位置づけるならば，それを進めるうえでの新たな条件を見出すことが可能となろう。

このように，農業生産力を地域的・集団的生産力として発展させるうえで，農協は，二つの面で有力な条件を提供することになろう。その一つは，げんに農協が保有している生産力（流通過程に延長された生産過程も含めて）とそれを裏うちしている諸施設，経済力（とくに資金力）である。いま一つは，その組織力である。後者については，農民に対する圧倒的に高い組織状況とその組合員農家を対象とする内部的諸組織（生産部会，部落実行組合など）を一つの内容としており，いま一つは農協労働者（およびその組織する労働組合）である。

このように，農協がげんに保有している力量を，地域農業の発展，さらにその基礎をなす地域的・集団的生産力の発展に活用でき，みずからがその推進主体となることができるような運営の改革があれば，それは民主的農協としての大きな前進といえよう[9]。農業共同化の現段階は，その可能性を示しているといえる。

結 — 要約と今後の課題 —

農民的生産力の形成は，農民が生産手段を所有する直接的生産者であるという小商品生産者としての独自の経済的性格に依拠するものであり，その意味でその労働が形式的・実質的に資本のもとに包摂された労働者とは区別される。しかし，このことは，農民的生産力が，資本主義の発展のもとで，いつまでもその自由度を保持できることを意味するものではない。農民的生産力の形成・発展を拘束する要因は，本来的に，農民経営の非合理性（科学の累進的応用を排除するという）— それゆえにより合理的農業生産形態への移行を必然的とする — を内包しているのに加えて，資本主義的再生産構造に包摂され資本蓄積法則が貫徹するなかで強化される。それは，基本的には，広範な領域にわたる資本主義的市場を通して，いわば流通過程を媒介として貫くけれども，さらに，農業インテグレーションなどによる農業の直接的系列化，農業政策を基軸とする農業の装置化・システム化，などを通して，単に個々の農民を対象とするだけでなく，農業の地域的再編成が行われる。これが資本主義的に農業を包摂・支配する際の現段階的特質である。このような形態・方向をとって進められる農業再編成は，工業を優先的に開発し，独占資本の農業・農民に対する収奪・搾取を強化することを基調とするので，農業の発展は妨げられ，ときには停滞・衰退をよぎなくされて，そのもとで農民の経営と生活が圧迫される。

これに対抗する農民的生産力の形成・発展も，新しい社会的生産力段階をふまえ，資本の農民に対する収奪・搾取の強化に対抗して進むことになる。そのようなものとして，地域的・集団的生産力を農民的生産力の現段階における内実として明かにした。それは，個々の農民経営を基礎としつつも，その社会的（地域的）連関を重視し，地域問題の一環としての地域農業の発展を生産力的に裏うちする

ものである。それゆえ，その中心的担い手はあくまでも農民であり，その意味で農民的生産力であるが，この課題が労働者を中心勢力とする地域住民の共通の地域課題であるという意味では農民の枠をこえている。そして，この地域農業，その生産力的内実としての地域的・集団的生産力の発展を主体的に条件づけるものとして住民自治が要（かなめ）をなす。

小論で展開してきた論旨はおおむね以上のとおりであるが，これはあくまでも試論であり作業仮説の域を出ない。また，そのようなものとしても，なお多くの論理的・実証的なつめとそれを基礎とする一層の展開を必要としている。とくに残された課題のうちで重要なことは，農民的生産力という場合のその階層性である。小論では，農民的生産力の展開の意義を資本主義的再生産構造の枠組みの中でとらえ，その基本的性格を明かにすることを主眼としたため農業生産力構造を農家階層構造に立入って究明することにまでは及んでいない。しかし，農民的生産力の展開とその条件を解明しようとするならばこれはただちに直面する課題である。現段階の農業生産力構造について，たとえば，階層別生産シエアに着目するならば，一方では大規模生産（上層農家および一部の企業的経営）のシエアの一層の拡大が進行し，他方では，それにもかかわらず中・小農民のシエアが相対的には低下しつつも依然として総生産（社会的な生産力）の中で不可欠の位置と役割を担っている，という状態はほとんどの農業生産部門に共通している。したがって農民的生産力，とくに地域的・集団的生産力の発展過程における生産力の階層差とその要因，階層相互間の連関について明かにするとともに，農民的生産力が一部で形成されつつある企業経営のもとでの資本主義的農業生産力とどのような競争関係に立つか，ということも不可欠の分析視点である。この点については，農業生産力展開についての生産部門，地域，階層ごとの実証的分析によってたしかめられなければならない。その意味では，小論は，かかげた主題についての序説としての展開の域を出ていないのであって，他日，この発展を期したいと思う。

＜注＞

1）　この点については宮本憲一『社会資本論』，有斐閣，1967年，で詳しく展開されている。

2）　拙稿「現代資本主義と過疎」，北海道経済研究所『北海道における過疎問題』，1973年，所収，参照。

3）　同上，参照。

4）　最近，住民運動の高揚と革新自治体にもとづく地方政治の前進の中で，住民自治が実践的に問われ，これらの課題をめぐる研究成果も数多く出されている。さしあたりその主なものを指摘すれば次のようである。

宮本憲一他編集『都市問題と住民運動』，汐文社．講座．現代日本の都市問題，第8巻。

遠藤晃「住民運動論」，日本科学者会議『地域開発と公害』，1974年，所収。

遠藤晃「住民運動に芽生える変革期の思想」，『文化評論』1971年11月号，所収。

島恭彦「現代自治体論の潮流と課題」，『現代と思想』19号，所収。

5）　詳しくは，田口富久治「70年代日本政治の展望」，遠藤晃「補論，自治体と住民運動」，いずれも『現代日本資本主義 ―政治 ―」第3巻，青木書店，所収などを参照。

6）　詳しくは拙著『現代の農協理論』，全農協労連，1973年，を参照。

7）　レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』，全集，第3巻，304ページ。

8）　農民的農協の意義と重要性については，すでに美土路達雄教授が多くの機会に指摘しておられるが，筆者は，これを農民的生産力（広義）とのかかわりにおいて理解し用いたいと思う。

9）　全農協労連農業農協特別委員会が1975年1月に発表した中間報告「民主的な農協のあり方についての中間報告」は農協民主化の道すじと条件を明かにしていることはもちろんであるが，小論の主題である地域農業の発展についても学ぶべき点が多い。